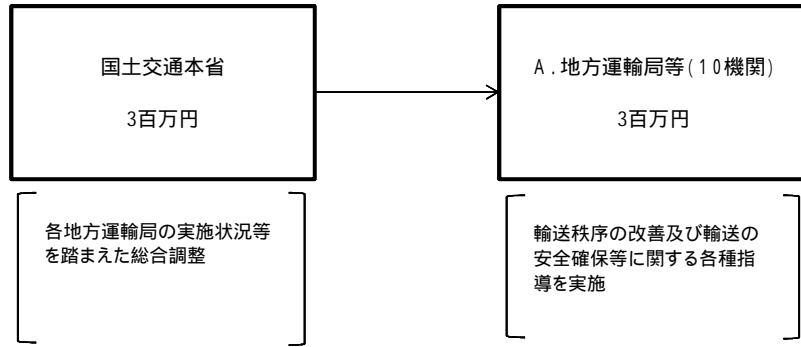


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

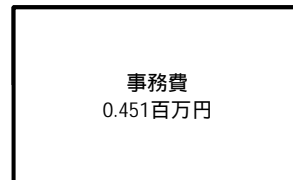
事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	貨物課		課長 川勝 敏弘		
会計区分	一般会計		施策名	5(14) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	3	3	2	1	
	執行額	1	3	1				
	執行率(%)	43.2%	114.2%	36.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (-年度)	
	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数		成果実績	件	277	138	128	0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	過積載防止対策連絡会議等実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	293	209	267	- (-) (-)
単位当たりコスト	3,980 (円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額 Y:平成22年度会議等開催回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5	1	会場借料について、借り上げ回数を見直すことにより、コスト縮減を図った。				
	公共交通等安全対策調査費	2	1					
	計	2	1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標年度を定めていないが、着実に違反件数は減少している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト削減に努めている。 今後も引き続きコスト削減に努めることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業の実施に際して、価格・立地等を精査した上で会場を決定するとともに、借上げ回数を見直しを行う等により、コスト削減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		コスト削減を行っている。今後も引き続き、本事業の経費について合理化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		会場借料について、借り上げ回数を見直すことにより、コスト削減を図った。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>・20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証対象事業 結果：本事業は、貨物自動車運送事業の健全な発達を図る必要から、地方適正化事業に対する指導や、各都道府県における過積載防止連絡会議等の開催を行っているものであり、事業として継続する必要があるが、より一層の経費の合理化を図ることにより、見直しを行うこととする。</p>	

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



A.中部運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.333			
借料	講習会会場借料	0.163			
計		0.496	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.地方運輸局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	事務費	0.496	随意契約	-
2	関東運輸局	事務費	0.244	随意契約	-
3	東北運輸局	事務費	0.145	随意契約	-
4	北陸信越運輸局	事務費	0.047	随意契約	-
5	中国運輸局	事務費	0.043	随意契約	-
6	北海道運輸局	事務費	0.040	随意契約	-
7	四国運輸局	事務費	0.023	随意契約	-
8	九州運輸局	事務費	0.014	随意契約	-
9	近畿運輸局	事務費	0.008	随意契約	-
10	神戸運輸監理部	事務費	0.002	随意契約	-